

平成 13 年 3 月 27 日

## 区政の透明性を高め、政策形成過程への区の参画を拡大するために

### 「会議録作成の指針」及び「委員公募等の方針」を 4 月から実施

区では 4 月 1 日から、審議会など区執行機関の附属機関の委員について、公募並びに女性の登用を推進する「附属機関等の委員公募等に関する基本方針」、及び附属機関等の会議録作成を義務付ける「会議録の作成に関する指針」を実施する。

#### 【附属機関等の委員公募等に関する基本方針】

平成 12 年 4 月 1 日現在、附属機関等は 81 あり、そのうち公募を実施しているのは 9 機関（11.1%）。委員数では、区政モニターなど全員が公募による 2 機関を除いた 7 機関の委員は 128 人であるが、そのうち公募による委員は 21 人で 16.4%である。また、審議会等の女性委員の比率は 28.7%に過ぎない。

方針では、公募委員の割合を 25%まで高めることを目標として設定するとともに、女性委員の積極的な登用を推進するため、男女いずれか一方が 40%未満になることがないように努めることとしている。

附属機関等の運営の透明性を高めるとともに、制作形成過程への区民参画の機会を拡大し、区民と行政とのパートナーシップに基づく開かれた区政を推進することがねらい。今回の方針は、昨年 10 月策定した「新生としま改革プラン」や、現在原案策定中の男女共同参画推進行動計画（仮称）を具体化する役割も担う。

対象となる会議は、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、法律または条例により執行機関の附属機関として設置される審議会等及び規則、規程または要綱により区長が設置する委員会、懇談会等（本区職員のみで構成するものは除く）。附属機関等の設置趣旨や目的から、または一般区民に区政参加の機会を広げる視点から公募委員を任命することが適当と判断される附属機関等については、積極的に委員の公募を推進することとしている。

#### 【会議録の作成に関する指針】

附属機関等の会議録の作成については、昨年 6 月より「会議録の作成に関する指針（試行）」に基づき試行実施されてきたところであるが、4 月 1 日より新たに「会議録の作成に関する指針」を定め本格実施に移行することとなった。新しい指針では、目的を明記するなど指針の規程の改正や指針の説明及び取扱基準の変更などこれまでの指針の見直しが行われた（別紙参照）。

問合せ：「附属機関等の委員公募等に関する基本方針」については企画課長

「会議録の作成に関する指針」については情報管理課長